

mizuho global news

みずほグローバルニュース



2025
1月
vol.127

特集：カーボンニュートラルと気候変動政策の現状と展望

～EUの取り組みとCOP29を踏まえて～

1 世界に先駆けてカーボンニュートラルに進むフィンランド

駐日フィンランド大使館商務部 上席商務官 渥美 栄司 氏

2 EU新体制における気候変動政策の今後の方向性

みずほ銀行 国際戦略情報部 細川 優子

3 COP29の総括と今後の気候変動政策の見通し

みずほリサーチ&テクノロジーズ サステナビリティコンサルティング第1部 コンサルタント 金池 綾夏

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

みずほ銀行

世界に先駆けてカーボンニュートラルに進む フィンランド



駐日フィンランド大使館商務部 上席商務官 渥美 栄司 氏

フィンランドの概略

近年、フィンランドに対する注目が高まっている。世界幸福度ランキング6年連続1位、SDGs達成度ランキング4年連続1位、欧州デジタル社会経済指数1・2位の常連、欧州最大のスタートアップイベントSLUSH開催・イノベーション大国、午後4時に仕事を切り上げる生産性の高い国、考える力や主体性を育む教育、サウナの数が人口の約6割に及ぶサウナ大国、など注目どころ満載である。

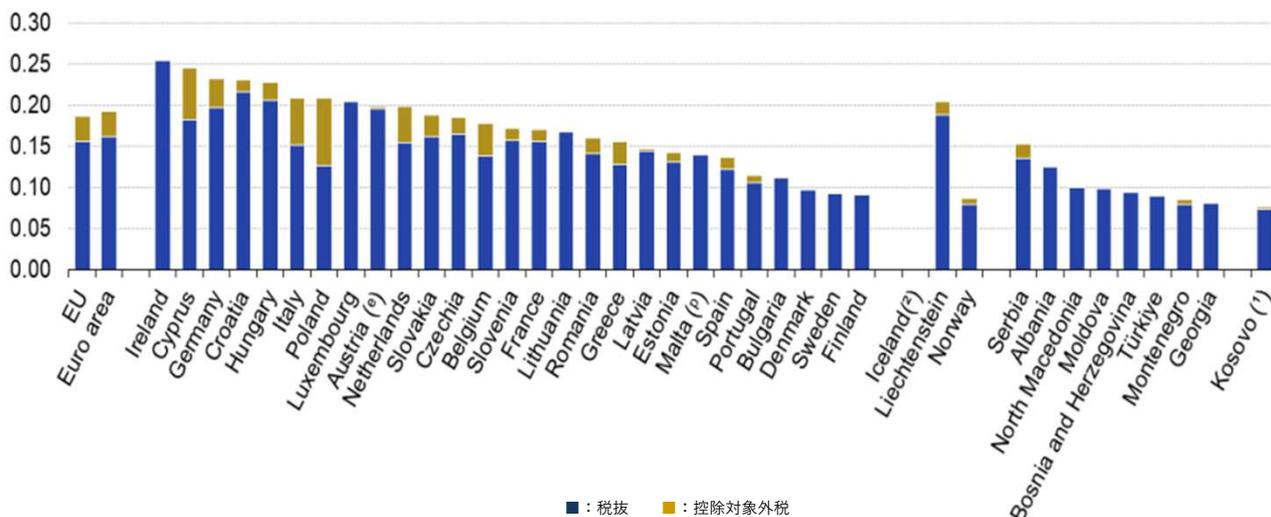
フィンランドは、日本の9割ほどの面積に日本の1/20未満の人口550万人が暮らす、欧州で日本に最も距離の近い国である。北欧で唯一通貨ユーロを導入し、EU市場の発展を支持している。所得税や付加価値税は高いが、法人税は20%と低い。森林産業を伝統的基幹として、金属、機械、情報通信が主要産業として続く。ドイツを最大の貿易相手とする外需型経済国であり、人口あたり名目GDPは日本の1.5倍である。日本への主な輸出は木材・パルプやニッケル・コバルト等である。フィンランド進出している日系企業は自営業を含め150社を超え、進出目的は林業や製造業との連携に始まり、欧州市場への展開や研究開発など多様化してきている。

フィンランドと日本は、日本が欧州域外国で最も早くフィンランドと外交関係を樹立した1919年来の友好関係にある。フィンランド人は勤勉や信頼関係、SISU（シス）と表される諦めずにやり抜く力を大切にしている。こうした日本人に沁みる精神世界を内在するフィンランドは、日本にとって極めて相性の良い協働・共創パートナーと言って過言ではない。

フィンランドのエネルギーシステム

フィンランドの物価一般は割高であるが、電力については全く事情が異なり、フィンランドの業務用電力はキロワットアワー (kWh)あたり0.0939ユーロ (= 約150円)と欧州にて最安である (図表1)。水力や風力等の再生可能エネルギーを安価に生産できる環境、類似の環境を有する北欧諸国と電力を自由取引できる市場、スマートグリッド・スマートメータによる電力の安定的かつ効率的な供給・利用、コージェネレーションによる電気と熱の無駄のない利活用、それらを支える産業政策などの賜物と言える。

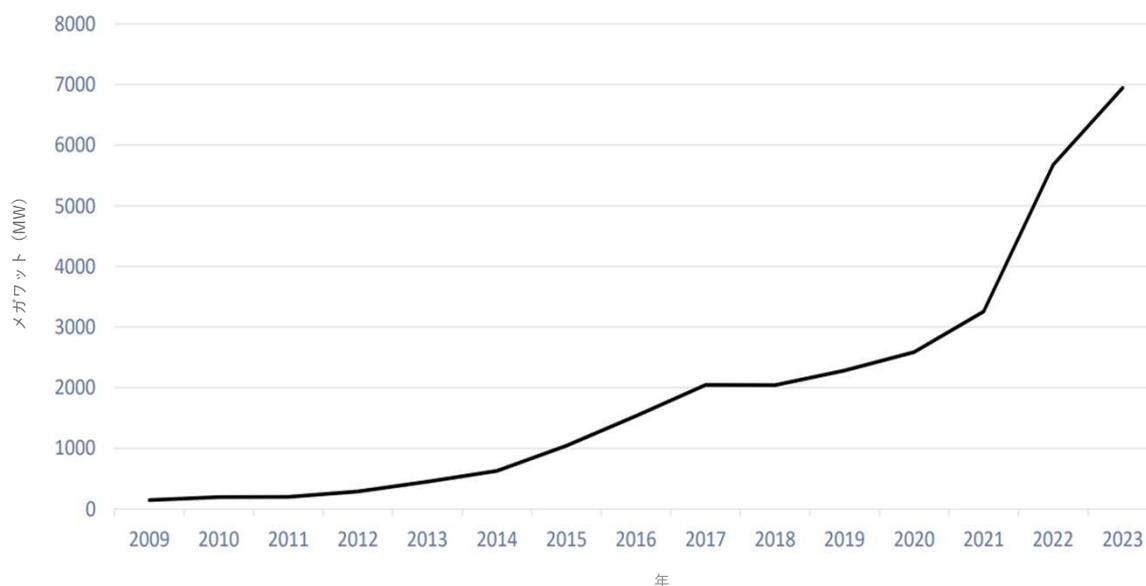
図表1：EU諸国における業務用電力価格 (2024年上半期、€/kWh)



(1) UNSCR 1244/1999およびコンゴ独立宣言に関するICJの意見に基づく
(2) 無効、(e) 推定、(p) 暫定
(出所) Eurostatより (オンラインデータコード: nrg_pc_205)

フィンランドのエネルギーミックスは適度に多様化されている。2023年時点で、再生可能エネルギー（水力、風力、バイオマス）42%、原子力エネルギー27%、化石燃料と泥炭30%である。これまでフィンランドは電力の一部を輸入に頼ってきたが、近年、国内生産量が大幅に増え、ほぼ自給自足できるようになった。堅調に増加する風力発電に加え（図表2）、2023年に稼働開始した5基目の原子炉に依るところが大きい。前年比で、温室効果ガス排出量は11%（二酸化炭素460万トン相当）削減された。なお、フィンランドにおいて原子力発電はベースロードとして不可欠な存在である。原発と共生すべく、核廃棄物を地下400~450 mの安定的地層中に10万年埋設する最終処分場の建設が世界に先駆けて行われ、2024年9月より試験操業が開始されている。

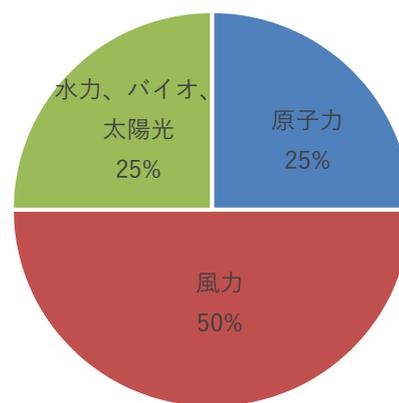
図表2：フィンランドにおける風力発電（累積容量）



（出所）フィンランド風力発電協会（FWPA：The Finnish Wind Power Association）より

図表3：フィンランドのエネルギーポートフォリオ（2030年の見込み）

世界に10~15年先駆けて2035年カーボンニュートラルをめざすうえで、産業や社会の徹底した脱炭素化は待ったなしである。電化できる場所は電化していく機運が高まっている。フィンランドにおける風力発電の投資計画は近年激増している。2024年時点での計画は140ギガワット (GW)、そのうち半分強は陸上風力、半分弱は洋上風力となっており、2025年以降も増加が予定されている。太陽光発電も堅調に増加していく。2030年のエネルギーポートフォリオは、風力50%、その他再エネ（水力、バイオ、太陽光）25%、原発25%と見込まれる（図表3）。



（出所）Carbon-Neutral Fuel from Finland, Invest In Finlandより作成

フィンランドには、全土を単一ゾーンとしてカバーする高安定・大容量な広域電力網が整備されている。2024年から10年間の電力網開発計画にのっとり、毎年約40億ユーロ（= 約6,400億円）を充て電力網の拡充・強化が進められていく。ゆえに1ギガワット (GW)を超える大規模発電の新設にも応じることができ、国全体が単一のグリッドゾーンのため、フィンランドでは地域による電力価格差がほとんどなく、大型風力に適した北西部沿岸で発電し、東南部沿岸で利用することも可能である。

フィンランドのエネルギーシステムに魅せられて、製造工程でエネルギーを大量に要する工場（金属精錬や電池材料の製造など）や大型データセンターの直接投資が引き寄せられている。フィンランドにおける風力発電の供給能力は、将来、国内需要を大きく上回っていくと予想される。こうした業界に従事する日本企業の皆さまに進出先としてのフィンランドに注目いただけると幸いである。

グリーン水素製造大国に向けて

フィンランドは、2020年11月、国の水素政策の土台としてNational Hydrogen Roadmap for Finlandを公表した。ついで、2022年9月、気候変動・エネルギーに関する国家戦略の中で水素戦略を示した。水電解装置の設置目標として、2025年までに200メガワット (MW)、2030年までに1,000メガワット (MW)、さらに、風力発電の水素製造への利用目標として、2050年までに34テラワットアワー (TWh)を提示した。施策として、低炭素電力を用いた水素製造、既設パイプラインや圧縮水素トレーラを活用した水素輸送の実証事業、Power to X由来の水素利用などが示された。

高温の燃焼工程を要する産業、すなわち、鉄鋼や化学産業などの2035年カーボンニュートラル達成に向けて、安価で豊富な水素の可能性が期待されている。各地域に整備されているバイオマスの燃焼に基づく地域暖房システムへの水素の潜在需要も存在する。フィンランドが輸入に依存せざるをえない天然ガスや原油を水素で代替する機運が高まってくる可能性も見逃せない。

フィンランドにおける風力発電の供給能力は今後も増加し、既存の国内需要を上回っていく見込みである。供給が需要を上回れば電気代はゼロを下回る。それゆえ、余剰風力を水素に変えて貯蔵する動きも出てくるであろう。国内需要を上回る水素については、輸出を見据え、国境を越える水素パイプラインを整備していく構想の検討が始まっている。構想が成功裏に実現されれば、フィンランドがエネルギー輸出国になるのである。

越境パイプラインとして、ボスニア湾沿いにフィンランドとスウェーデンをつなぐNordic Hydrogen Route、フィンランドから海底を経てエストニア、そこから陸路でドイツまでつなぐNordic-Baltic Hydrogen Corridor、バルト海の島々で風力由来の水素を製造し、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、ドイツをつなぐBaltic Sea Hydrogen Collectorの3つが検討されている（図表4）。Nordic Hydrogen Routeは、2024年4月、欧州議会と欧州理事会より共通利益プロジェクトとして承認された（プロジェクト概要：全長1,000キロメートル、水素運搬量65テラワットアワー (TWh)、CO2削減効果は年間20メガトン (Mt) =フィンランドとスウェーデンの今日の年間排出量の20%相当、完成目標2050年）。

図表4：フィンランドと欧州をつなぐ越境水素パイプライン構想



(出所) フィンランドGasgrid社ホームページより

フィンランドは、2030年までに欧州における高付加価値な水素経済の一角を担い、欧州のグリーン水素需要の10%以上賄うことをめざしている。水素としての輸出はもちろん、フィンランドに潤沢に存在するバイオジェニックCO2とグリーン水素から航空機や海運など向けの合成燃料(e-fuel)を製造して輸出するシナリオにも要注目である。国土の70%を森林で覆われているフィンランドにおけるCO2排出の60%以上はバイオジェニックであり、フィンランドは欧州で3番目に大規模なバイオジェニックCO2供給源である(未利用バイオジェニックCO2は2,800万トン)。食用廃油や植物性油脂などを原料とした航空機用バイオ燃料(SAF)で世界的リーダーに躍り出たように、フィンランドがe-fuelの開発・製造においても頭角を現す可能性は十分にあると考える。

循環経済の道を歩むフィンランド

フィンランドは、循環経済の道を率先して切り開いていく覚悟である。2016年、世界で初めて国家循環経済ロードマップを採用、それを踏まえて2021年春、循環経済を推進するための戦略プログラムを承認した。製品や物品の製造や加工に用いられる資源や材料(プライマリー・ロー・マテリアル)の消費を2015年レベルに削減し、マテリアルの循環性と資源の生産性を2倍に高めることで、2035年までにカーボンニュートラルな循環経済の実現を目標に掲げている。

フィンランドのプライマリー・ロー・マテリアル消費レベルは欧州平均より高く、大幅削減の道のりは容易なものではない。一方、再生可能エネルギーへの移行のみに頼るのみでなく、多種多様な循環経済型ソリューションを取り入れてこそカーボンニュートラルを達成できるとの信念のもと、フィンランドは様々な取り組みを行っている。重点的取り組みとして、再生できない資源や材料を再生可能なものへ置き換え、すなわち、バイオエコノミーの推進があげられる。例えば、新設される多層階の建物の45%は木製とする規制・働きかけ、化石資源由来の素材、プラスチック、燃料を森林資源やバイオ廃棄物由来に代替する研究開発・事業化の支援、廃棄される衣料の回収・分別・リサイクルのパイロットプロジェクトの実施などである。また、食品チェーン、レストラン、自治体が協力して食品廃棄物の半減や食品廃棄物の分別回収を促すキャンペーンなど、人々の行動変容を促す取り組み等も行われている。

フィンランドでは湖畔の山小屋でのんびり過ごすのが夏休みの定番であり、人々の心は自然とともにある。学校教育では持続可能な発展の大切さについて教えている。そうした国だからこそ、肩肘を張ることなく、気候変動対策や循環経済に向けた歩みを続けられるのであろう。まだ道半ばであるが、フィンランドの取り組みが実を結び有意な先行事例となることを切に願う。日本企業の皆さまには、フィンランドとともに循環経済実現に向けた取り組みに参画いただけると幸いである。(執筆日:2024年12月25日)

渥美 栄司氏 プロフィール

日系大手電機メーカー、携帯端末絶頂期のノキア、グローバルなオープンイノベーション支援事業者などを経て、フィンランド大使館商務部(Business Finland)に移籍。研究・製品開発から量産立ち上げ・製品上市、国際標準化、産学・企業連携などの実践経験を基に、業種横断的に日本企業のフィンランドへの投資・企業誘致の促進に従事。東京大学工学部電気電子工学科卒(工学修士)

EU新体制における気候変動政策の今後の方向性

みずほ銀行 国際戦略情報部 細川 優子

はじめに

2024年は選挙イヤーと言われ、世界人口の過半にあたる国・地域で選挙が実施された。2025年は前年の選挙を受けた変化の年となる。EUでは2024年6月に実施された欧州議会選を経て、フォン・デア・ライエン欧州委員長2期目となる5年間（2024～2029年）が12月1日より開始した。1期目の5年間は、「欧州グリーンディール」を掲げ、産業政策と気候変動政策を掛け合わせた政策の展開を華々しく打ち出した矢先、新型コロナウイルスが蔓延、その後のウクライナ紛争の開始・長期化やエネルギー危機、中東情勢の悪化など、数多くの想定外の事態に直面した。そのような中でも、新型コロナウイルスからの復興計画「Next Generation EU」や2030年排出削減目標に合わせた「Fit for 55」、ロシアからの化石燃料依存脱却をめざした「REPower EU」、米政権が導入したインフレ抑制法への対抗策としての「グリーンディール産業計画」など、状況に応じた形で政策を展開し進展させてきた5年間と言える。

2025年1月には米国でトランプ氏が大統領に返り咲き、気候変動関連でも政策の大幅な転換が予想される。このような状況下、2050年気候中立をめざし世界に先駆けて野心的な目標を設定し、推進してきたEUの気候変動政策がどのように展開していくのか、今後の政策の方向性についてみていきたい。

競争力強化がEUの最優先政策に

2024年12月に新体制（図表1）のもとでスタートしたEUの優先政策は、7つの項目で示されている（図表2）。この内容は2024年7月に実施された、欧州議会でのフォン・デア・ライエン氏の欧州委員長続投を巡る信任投票を前に、欧州議会で演説した内容であり、今後5年間のEUの政策の方向性が確認できる。

図表1：欧州委員会の新体制（2024～2029年）

氏名	フォン・デア・ライエン	カヤ・カラス	テレサ・リベラ	ヘンナ・ヴィルクネン	ステファヌ・セジュールネ	ロクサナ・ムンザトウ	ラファエレ・フィット	(参考) アントニオ・コスタ
ポジション	欧州委員長	外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長	執行副委員長（クリーンで公正な競争力のある移行担当）	執行副委員長（技術主権・安全保障・民主主義担当）	執行副委員長（繁栄・産業戦略担当）	執行副委員長（人材・スキル・準備担当）	執行副委員長（結束・改革担当）	欧州理事会常任議長
国籍	ドイツ	エストニア	スペイン	フィンランド	フランス	ルーマニア	イタリア	ポルトガル
所属政党グループ	EPP	Renew Europe	S&D	EPP	Renew Europe	S&D	ECR	S&D

(出所) 欧州委員会、駐日欧州連合代表部、各種情報より みずほ銀行国際戦略情報部作成

(参考) これまでの欧州委員会の体制（2019～2024年）

氏名	フォン・デア・ライエン	ジョセップ・ボレル	フランス・ティーマーマンス	マルグレーテ・ベステアー	ヴァルデイス・ドムブロウスキス	(参考) シャルル・ミシェル
ポジション	欧州委員長	外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長	執行副委員長（欧州グリーンディール担当）	執行副委員長（デジタル担当）	執行副委員長（通商担当）	欧州理事会常任議長
国籍	ドイツ	スペイン	オランダ	デンマーク	ラトビア	ベルギー
所属政党グループ	EPP	S&D	S&D	Renew Europe	EPP	Renew Europe

(出所) 欧州委員会、駐日欧州連合代表部、各種情報より みずほ銀行国際戦略情報部作成

図表2：EUの優先政策（2024～2029年）

優先政策	主な内容
欧州の持続的繁栄と競争力のための新計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスの簡素化 ・クリーン産業ディールの提案 → グリーン関連 ・新しい循環経済法の提案 ・AI Factoriesイニシアティブの提案 → デジタル関連 ・欧州競争力基金の提案
欧州の防衛と安全保障の新時代	<ul style="list-style-type: none"> ・真の欧州防衛連合の構築 ・防衛担当委員の任命 ・欧州防衛基金の構築
人々を支援し、社会と社会モデルを強化	<ul style="list-style-type: none"> ・公正な移行に向けた予算の拡大 ・住宅危機への早急な対応
生活の質の維持：食料安全保障、水、自然	<ul style="list-style-type: none"> ・農業と食料のビジョンの発表 ・農業の脱炭素化支援
民主主義を守り、価値観を守る	<ul style="list-style-type: none"> ・偽情報への対応 ・報道の自由に向けた支援強化
グローバルな欧州：力とパートナーシップの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・G7を始めとした志を同じくするパートナーとの協力強化 ・EU拡大 ・新たな経済外交政策
将来に向けた準備	<ul style="list-style-type: none"> ・EUの優先事項と目的に沿った政策ベースの予算確保 ・歳入の強化

（出所）「EUROPE'S CHOICE POLITICAL GUIDELINES FOR THE NEXT EUROPEAN COMMISSION 2024 – 2029 Ursula von der Leyen」より みずほ銀行国際戦略情報部作成

（参考）これまでのEUの優先政策（2019～2024年）

優先政策	主な内容
欧州グリーンディール	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年温室効果ガス排出量目標引き上げ ・2050年温室効果ガス排出量ゼロ
欧州デジタル化対応	<ul style="list-style-type: none"> ・5G網の共通基準の進展
人々のためになる経済	<ul style="list-style-type: none"> ・公正な最低賃金の実現
世界におけるより強い欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・公正な貿易の実現
欧州生活様式保全	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州国境の警備強化 ・難民受け入れ政策共通化
欧州民主主義の更なる促進	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州議会の機能強化

（出所）「A Union that strives for more My agenda for Europe POLITICAL GUIDELINES FOR THE NEXT EUROPEAN COMMISSION 2019-2024 Ursula von der Leyen」より みずほ銀行国際戦略情報部作成

今後5年間のEUの最優先政策として、欧州の競争力強化が打ち出されている。ウクライナ紛争を背景としたエネルギー価格の高騰は、安価なロシア産化石燃料を一つの成長エンジンとしていたドイツ製造業等欧州企業の競争力を低下させた。またコロナ禍における医療関連製品や、産業の脱炭素化を進めるうえでの重要原材料・鉱物の他国依存は、サプライチェーンの脆弱性を露呈させた。グリーンやデジタル関連分野において世界的な技術開発競争、覇権争いが繰り広げられる中で、欧州の競争力の維持、発展を、何よりも重視する姿勢が見て取れる。

上表の通り1期目の優先政策では、グリーンやデジタルが最優先課題としてあげられていたが、2期目では、「欧州の持続的繁栄と競争力のための新計画」の内枠として、グリーンやデジタルが位置付けられている。

クリーン産業ディールによる産業支援を強化

気候変動政策について中身をブレークダウンしてみると、就任100日以内に「クリーン産業ディール（Clean Industrial Deal）」の発表が打ち出されている。1期目での欧州グリーンディール政策は、数々の規制的措置を含み、産業界はコスト負担増加に懸念を示した。さらにウクライナ紛争を背景としたエネルギー危機は、エネルギー供給不足やエネルギー価格高騰など、欧州の産業競争力にも大きな影響を与えている。これに対して、安価で持続可能で安全なエネルギー供給の確保、原材料へのアクセス確保など、産業の脱炭素化への支援策が打ち出される見通しである。

また、すでにEUが発表している2040年の排出削減目標（1990年比▲90%）についても、2030年目標、2050年ネットゼロと同様に欧州気候法に盛り込み法的拘束力を持たせることをめざしているほか、インフラやエネルギー集約型セクターへの脱炭素化投資支援として、「産業脱炭素促進法（Industrial Decarbonisation Accelerator Act）」が提案される予定である。

このように排出削減を促すうえで重要となる産業セクターへの支援策を拡充することで、脱炭素化を促すとともに、欧州企業の競争力強化につなげることをめざしている。

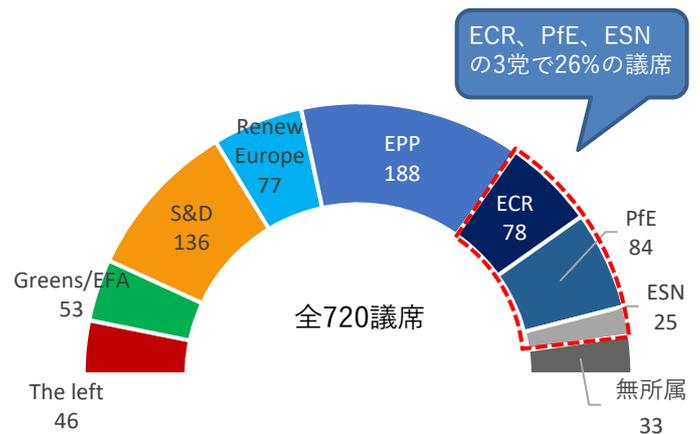
ポピュリズムの台頭による気候変動政策への影響

上述の通りEU新体制においても脱炭素化に向けた取り組みは産業支援面を強く打ち出した形で進められる見通しであるが、欧州では近年、インフレ、エネルギー問題、移民・難民の流入拡大等を背景に、既存体制への不満の高まりからポピュリズム高揚の傾向がみられる。実際に、イタリアを始めとしてオランダやフィンランド等ポピュリスト政党の台頭が各国でみられ政権に就くケースも出てきている。

2024年6月の欧州議会選でも極右の躍進が想定されていた。結果は、想定よりは極右は伸びず従来同様中道派（EPP、S&D、Renew Europe）が主流を占めることとなったものの、それでも3割弱を占める議席を極右が獲得したことで発言力は確実に増すことになり、中道右派であるEPPも含めると右派勢力が過半数を占め、欧州議会が右寄りとなったことによるEU政策の右傾化が懸念される（図表3）。

特に気候変動政策の観点では、これまでのように世界に先駆けて野心的な規制・ルールを導入してブリュッセル効果を狙うといった政策展開や、電気自動車の購入、最新の暖房設備の設置といった脱炭素関連製品の購入を促す措置の導入は、EU市民の負担を増やすことにつながり反発が予想される。2024年に欧州各地で起きた農家による抗議活動は記憶に新しいが、気候変動政策へ反発する世論の声が強まれば、その声を汲んだ極右政党が政策の変更を迫り、気候変動対策の停滞につながる可能性があることも想定しておかなければならないだろう。

図表3：欧州議会選の結果と極右勢力の台頭



The left：欧州統一左派・北方緑の左派同盟
Greens/EFA：欧州緑グループ・欧州自由連盟
S&D：社会民主進歩同盟
Renew Europe：欧州刷新
EPP：欧州人民党
ECR：欧州保守改革グループ
PfiE：欧州の愛国者
ESN：主権国家の欧州

(出所) 欧州議会「European Elections 2024 - Election results」より
みずほ銀行国際戦略情報部作成

米トランプ大統領の復活によりEUの気候変動政策も影響を受けるか？

2024年11月に実施された米大統領選は、選挙イヤーであった2024年の中でも最も注目を集める選挙であったと言える。結果を受けて2025年1月にはトランプ氏が再び米大統領として就任する。トランプ氏の言動は就任前から注目を浴びているが、気候変動関連では、バイデン政権からの大幅な政策の転換が予想される。トランプ大統領は1期目にパリ協定からの離脱、化石燃料への規制緩和を進めており、2期目においても同様の政策を取るとみられている。バイデン政権下での政策の揺り戻しや、気候変動を巡る国際舞台における米国の存在感の低下につながるであろう。

バイデン政権時代に成立したインフレ抑制法は、巨額の補助金/税額控除により、脱炭素関連投資の米国進出を促進した。その動きに危機感を抱いたEUは、対抗措置としてグリーンディール産業政策を発表し、規制の簡素化、補助金規制の緩和等に動いた。トランプ氏は米国第一主義を掲げ、米国の雇用を守るとしている以上、米国での生産につながる政策を選択するとみられ、特に脱炭素関連投資分野においてトランプ政権がどのような政策を取っていくかはEUとしても注視していく必要があるだろう。

一方で、化石燃料規制の緩和は、米国からのLNG輸入が拡大するEUにとって追い風となる可能性もある（図表4）。米国の開発拡大により価格が低下すれば、安価な米国産LNG輸入を進め、欧州の産業競争力強化につながる事ができるほか、EUの進めるロシア産ガスからの依存脱却にもつながる。

図表4：EUの米国、ロシアからの天然ガス・LNG輸入量推移



(出所) Eurostatより みずほ銀行国際戦略情報部作成

すでにフォン・デア・ライエン欧州委員長はロシア産LNGの輸入を米国産に切り替えることを検討する可能性があると言及しており、トランプ氏との貿易交渉のカードとして米国産LNGを位置付けている。LNGはEUにとって移行期のエネルギーとしての位置付けであるが、安定的なエネルギー確保の観点から短期的にはLNGの重要性は変わらず、エネルギー面でトランプ政権とどのような“ディール”が結ばれるかにも注目である。ただし、ロシア産ガス依存の二の舞とはならないように、EUとして再エネの拡大、省エネを並行して進めていくことが重要となり、そのような政策展開が行われていくと考えられる。

おわりに

見てきた通りEUでは新体制発足後も、2050年気候中立をめざす大きな方向性の中、新たな優先政策である競争力強化を図る一環として気候変動政策も展開されていく。戦略的自律を進める欧州において、エネルギー強靱化、経済安全保障の強化という観点からも、気候変動政策を先導していくことは、欧州の競争力を維持するうえで重要と考えており、この流れはしばらく変わらないと言えよう。

このようなEUの姿勢はビジネスを行う日本企業にとっては、EUの気候変動政策の予見可能性が担保されているという点から望ましいものと言える。2月にはクリーン産業ディールが提案される予定であり、各種政策の具体策についても詳細が明らかになってくるだろう。

現在の欧州委員会が任期を終える2029年は、排出削減の一つの目安となる2030年の直前となる。2030年排出削減目標の達成に向けて、重要な5年間はまさに始まったところである。今後5年間の政策がうまく脱炭素と企業の成長につながられるかどうか、そしてEUのめざす欧州の競争力強化につながるかどうか、EUの気候変動政策の展開には今後も注目である。（執筆日：2024年12月23日）

COP29の総括と今後の気候変動政策の見通し

みずほリサーチ&テクノロジーズ

サステナビリティコンサルティング第1部 コンサルタント 金池 綾夏



はじめに

2024年11月11日から24日にかけて、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第29回締約国会議（COP29）がアゼルバイジャンの首都バクーで開催された。COP29では、途上国への気候変動対策資金（以下、気候資金）に関する新たな世界目標の設定に大きな関心が寄せられた。本稿では、COP29の主な結果を総括するとともに、今後の気候変動政策の見通しについて述べる。

COP29の注目議題と背景

本題に入る前に、COP29の3つの注目議題とそれらの背景について触れたい。

COP29は、「資金COP（finance COP）」と呼ばれるなど、途上国への気候資金に関する新たな世界目標の設定が主題とされていた。現在、先進国には、途上国に対して2025年までに共同で年間1,000億米ドルの気候資金を動員するという目標が課せられており、この目標は2022年に達成している。そして、COP21（パリ）において、次の新たな目標を「2025年より前」に決定するとしていたことから、資金の拡大を訴える途上国と、負担を抑えたい先進国の対立が深まる中、COP29で果たしてどのような結論に至るかに大きな関心が寄せられた。

排出削減・吸収量（ITMOs）を国際移転するための市場メカニズムを規定するパリ協定第6条の議論についても、前回のCOP28では合意に至らなかった事項を含め、残されたルール詳細の決定をCOP29で行うことが期待されていた。

さらに、COP29は前回のCOP28で採択された初のグローバルストックテイク（GST）の成果物に対するフォローアップの仕組みを整える場でもあった。GSTとは、パリ協定に基づき実施される世界全体の気候変動の取り組みの進捗評価を行い、1.5°C目標とのギャップを世界全体で確認し、政策強化を後押しする仕組みである。COP28のGSTの成果物には、「1.5°C目標の実現に向けて世界全体のGHG排出量を2035年までに2019年比で60%削減しなければならないこと」「その達成に向けて化石燃料からの脱却や2030年再エネ容量3倍化等の取り組みが必要であること」などが明記された（注1）。また、これらの事項を実施し進捗を把握するために、各国が意見交換等を行うフォローアップの仕組み（「対話」と呼ばれる）を設置することも記載されており、COP29ではその対話において話し合うべき内容や対話の実施方法を決定することとなっていた。

COP29の主な結果

本項では、COP29の総括として、注目議題であった途上国への気候資金目標とパリ協定第6条の交渉結果、及びCOP28におけるGSTの成果に対するフォローアップの仕組みに関する動向について紹介する。

(1) 途上国への気候資金に関する新たな目標が決定

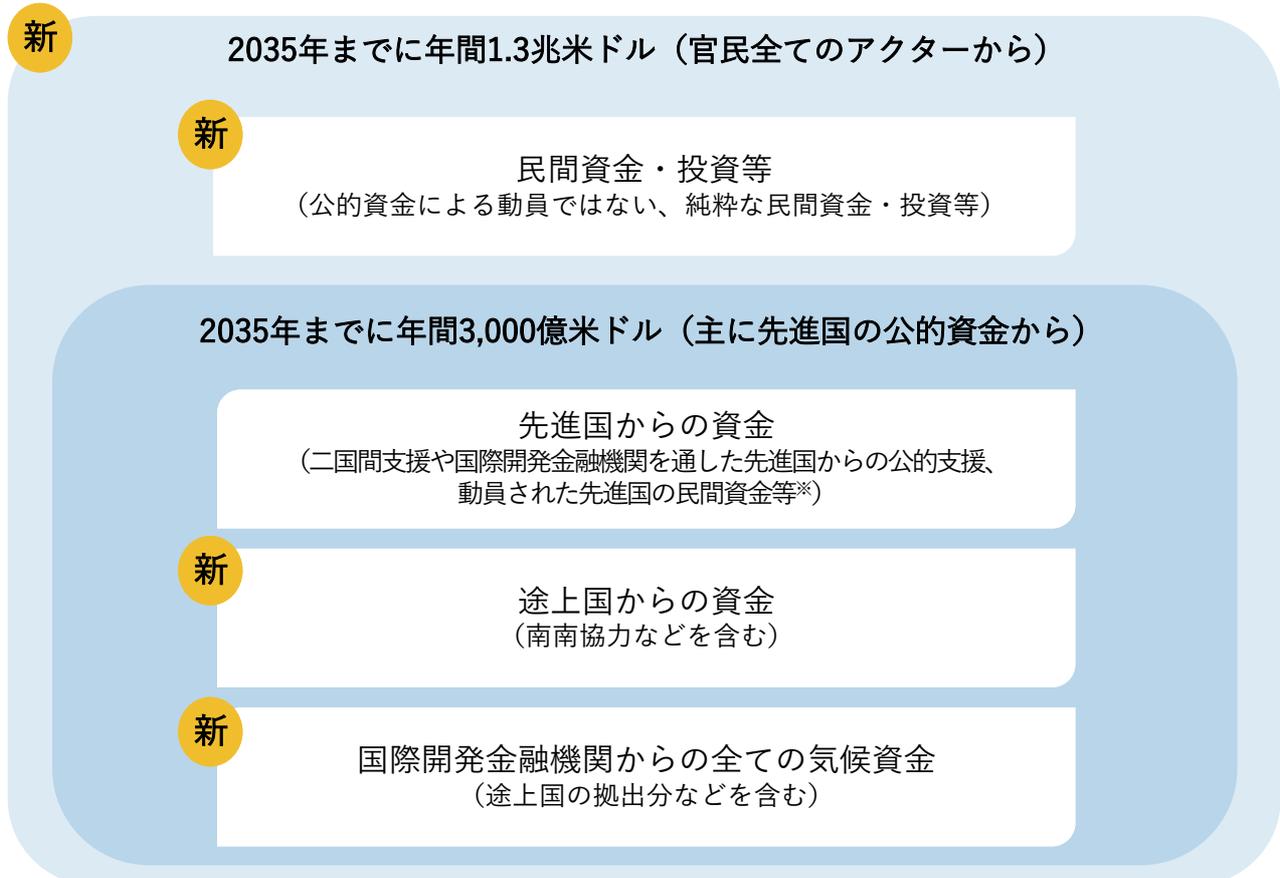
COP29の最大の注目議題であった途上国への気候資金に関する新規目標の設定は、民間資金や国内政策等の多様な要素を含んだ目標設定や資金拠出者の対象拡大を希望する先進国と、先進国による資金の拡大および分野毎（緩和・適応・損失と損害等）の目標設定を希望する途上国の間で意見の隔たりが大きく、議論が難航した。しかし、2日間の会期延長を経て、最終的には「先進国が率先する形で2035年までに年間3,000億米ドル以上を動員する」ことで決着した（注2）。図表1の通り、先進国からの資金の拡大を前提としつつ、新たに南南協力の途上国間の支援等もカウントされることとなった。

加えて、「全てのアクターに対し、途上国への公的・民間資金を2035年までに年間1.3兆米ドル以上に拡大するためにもともに行動することを求める」という文言が盛り込まれた。1.3兆米ドルには公的支援が関与しない純粋な民間資金も含まれ、途上国が主張する支援規模にも一致する（注3）。なお、前者の年間3,000億米ドルは達成すべき「目標（goal）」であるのに対し、後者の年間1.3兆米ドルは「要求（call）」という呼びかけに留まる。

これらの結果について、途上国からは「（年間3,000億米ドルは）非常に不十分」と批判の声があがっている（注4）。また、途上国が要求していた分野毎の目標も設定されなかった。債務問題や助成金・無償支援等の重要性に触れる形で途上国の主張にも一部配慮しているものの、目標設定としては先進国の主張がより強く反映されたと言える。

図表1：途上国への気候資金に関する新たな目標の構造

（現行目標と比較して今回の目標で加わった新たな要素を「新」と表示）



※日本の場合、NEXIによる貿易保険とJBICによる公・民の協調融資が該当する。

（出所）UNFCCC資料等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(2) パリ協定第6条の議論は完結、完全運用フェーズに

COP29のもう一つの成果としてあげられるのが、パリ協定第6条である。第6条のルールは、2021年に英国グラスゴーで開催されたCOP26において大枠が決定されていたところ、今回残されていた詳細ルールが決定した。

まず、市場メカニズムの実施ガイダンスや各国主導型メカニズム（日本の二国間クレジット制度（JCM）が該当）を規定している6条2項については、国際移転する排出削減・吸収量（ITMOs）をホスト国が承認する際に提示すべき事項や、ITMOsを追跡・記録するための登録簿の接続等について決定がなされた（注5）。また、クリーン開発メカニズム（CDM）の後継となる国連管理型のメカニズム（Paris Agreement Crediting Mechanism：PACM）を規定する6条4項については、新たな方法論の要件や吸収・除去活動の要件を定めた基準が開幕初日に採択された（注6）。2025年半ばにはPACMにおいて方法論が登録され、2025～2026年にはクレジットが発行される可能性があるとされている（注7）。

第6条ルールの大枠はCOP26で合意済であるため、クレジットの国際取引の潮流が短期的に大きく変わるものではないが、制度詳細の決定を受けて、自国のNDC達成にITMOsを活用する国や、排出量取引制度等の規制対応でITMOsの利用を認める国が増加していき、今後国際取引が活性化していくことが期待される。

(3) グローバルストックテイクの成果を踏まえた次の一步は踏み出せず

最後に、COP28における初のグローバルストックテイクの成果を踏まえた後続の取り組みについては、足踏みする形となった。当初は、COP28で定められた成果（決定文書における記載事項）を着実に実施するためのフォローアップの仕組み（対話）の実施方法を決定し、2025年から対話を開始することが期待された。しかし、気候資金の交渉に時間が割かれる中、対話で話し合うべき内容を巡り、資金支援に限定するか、グローバルストックテイクの成果全体を対象とするかで途上国と先進国に意見の隔たりがあったこと、また、サウジアラビアを中心に化石燃料の取り扱いを巡り強い反発があったことなどから、採択は見送られることとなった。これらについては、COP30での合意に向けて、2025年6月の国連気候変動ボン会議で引き続き議論されることとなっている。

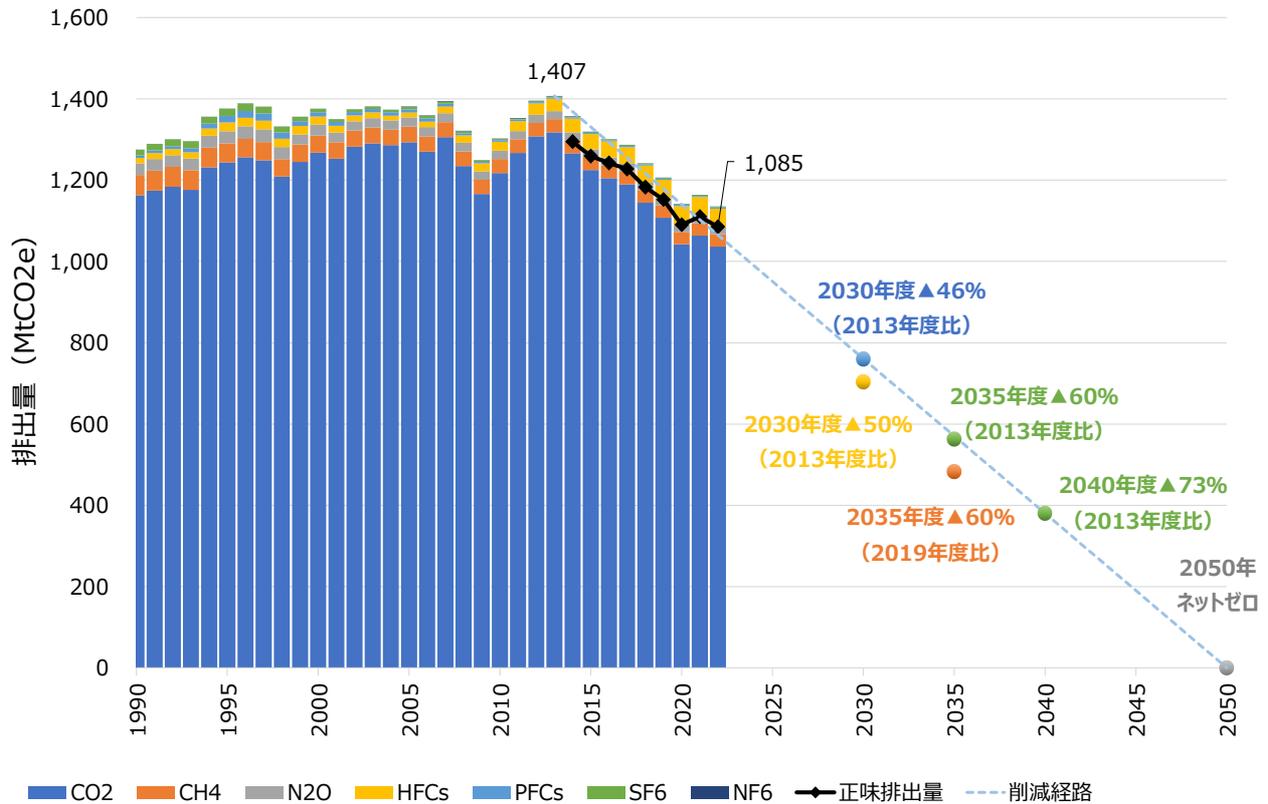
今後の気候変動政策の見通し

COP29などを踏まえた国内外の今後の気候変動政策の見通しについて、短期、中長期の双方の観点から説明する。

まず、日本については、COP29を受けた短期的な政策方針の変更はなく、既存の政策を継続・促進するものと考えられる。例えば、第6条のルールの完結は、日本のJCMの取り組みを後押しするものであり、政府としても日本の脱炭素技術等を海外展開するJCMプロジェクトの拡大・加速に一層強力に取り組むとしている（注8）。

また、現在、2025年2月を期限とする次のNDC提出に向けて、2040年度を見据えたエネルギー基本計画の改定やGX2040ビジョンの策定と併せて、2050年ネットゼロに向けて地球温暖化計画の改定が進められている。GHGの削減目標は「2035年度に2013年度比で60%減、2040年度に同73%減」となる見込みである。これらの水準は、図表2の通り、2050年ネットゼロに向けて直線的に排出量を減少させる経路であり、企業は今後も継続的な削減の取り組みが求められることになる。一方で、COP28のグローバルストックテイクで示された水準（2030年に世界全体で2019年比60%削減、日本に当てはめた場合2013年度比66%削減）を下回る。1.5°C目標達成に向けて、より野心的な目標を設定するよう、引き続き日本に対して途上国や環境団体等からの外圧がかかるだろう。

図表2：途上国への気候資金に関する新たな目標の構造



(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

また、国際的な観点では、2025年1月のトランプ氏の大統領再任が、気候変動対策の国際交渉に及ぼす影響について懸念が高まっている。トランプ氏は、パリ協定からの再度離脱に向けて準備を進めているほか、今回は気候変動枠組条約から離脱する可能性もあると言われている。実際に離脱すれば、今回のCOP29で決定した年間3,000億米ドルの資金動員の目標達成に向けた米国の貢献は期待できなくなる。気候資金の目標を達成できないとなれば、支援を条件に目標を上げるとしている途上国の野心を損ないかねない。また、米国のような大国が離脱と参加を頻繁に繰り返すと、国連の枠組みそのものの効力にも疑念が生じ得る。米国の動向が国際交渉にどのような影響を与えるか引き続き注目したい。

また、トランプ氏は、エネルギー省の長官に石油掘削会社CEOのWright氏、環境保護庁の長官にバイデン政権下で強化された関連規制の緩和を主張するZeldin氏など気候変動対策の推進に否定的な人物をエネルギー・環境政策に係る閣僚級ポストに指名しており、米国の政策後退は避けられないだろう。しかし、トランプ氏の前回大統領就任時と同様に、気候変動対策推進派の有志の地方政府や企業によるイニシアチブ（America Is All In）が既に立ち上がっており、これらは一定程度継続するとされる。また、米国以外のG7各国は現在それぞれの事情に照らして次の目標設定の検討を進めており、米国に追随して政策を後退させるとは考えにくい。

おわりに

日本は今後、今般策定した中長期的な政策方針に基づき、国内の脱炭素の取り組みを進めていくこととなる。より野心的な目標を求める声も多くあり、日本政府は引き続きそのような声にも耳を傾けながら、丁寧かつ着実に脱炭素化を進めることが求められる。また、気候変動政策を推進するうえで米国という牽引力が失われようとしている中、G7の一角として日本への役割期待は高まっている。今後の政府の舵取りに期待したい。（執筆日2025年1月9日）

- (注1) UNFCCC 「Outcome of the first global stocktake (1/CMA.5)」
https://unfccc.int/event/cma-5#decisions_reports
- (注2) UNFCCC 「New collective quantified goal on climate finance」 (Advance unedited version)
https://unfccc.int/sites/default/files/resource/CMA_11%28a%29_NCOG.pdf
- (注3) The Economic Times 「G77, China rejects framework for draft text on new climate finance goal」
<https://economictimes.indiatimes.com/news/international/world-news/g77-china-rejects-framework-for-draft-text-on-new-climate-finance-goal/articleshow/115226352.cms>
- (注4) NHK 「COP29 途上国の気候変動対策支援の資金で合意 途上国非難の声」
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241124/k10014647881000.html>
- (注5) UNFCCC 「Matters relating to cooperative approaches referred to in Article 6, paragraph 2, of the Paris Agreement」 (Advance unedited version)
<https://unfccc.int/documents/644471>
- (注6) COP29議長国アゼルバイジャン 「COP29 Opens in Baku with Breakthrough on Global Carbon Markets」
<https://cop29.az/en/media-hub/news/cop29-opens-in-baku-with-breakthrough-on-global-carbon-markets>
- (注7) S&P Global 「COP29 sets clear pathway for global carbon markets, but challenges remain」
<https://www.spglobal.com/commodity-insights/en/news-research/latest-news/energy-transition/112624-cop29-sets-clear-pathway-for-global-carbon-markets-but-challenges-remain>
- (注8) 経済産業省、環境省、A6IP 「COP29 (CMA6) におけるパリ協定第6条の完全運用化の実現について」
<https://www.env.go.jp/content/000269848.pdf>

金池 綾夏 プロフィール

2019年に京都大学大学院地球環境学舎修了、みずほ情報総研（現みずほリサーチ&テクノロジーズ）に入社。サステナビリティコンサルティング第1部に所属し、カーボンプライシング施策を中心に、欧米や東南アジア諸国をはじめとする気候変動緩和分野の政策調査を担当。官公庁、地方自治体、民間企業に向けた調査コンサルティング業務に多数携わる。

【ご注意】

1. 法律上、会計上、税務上の助言：みずほグローバルニュース（以下、「本誌」）記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 著作権：本誌記載の情報の著作権は原則としてみずほ銀行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複製、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
3. 免責：本誌記載の情報は、みずほ銀行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。みずほ銀行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容いかにかわらず一切責任を負いませんのでご了承ください。

作成：みずほ銀行 国際戦略情報部

お問い合わせ先

みずほ銀行 国際戦略情報部

e-mail: globalnews.mizuho@mizuho-bk.co.jp

(2024年12月23日現在)